

増刊号 1998.9

中国における「不足の経済」論争 マルクス経済学は社会主義に貢献したが ●田沢田誠 2

社会主義・資本主義・共産主義? ・廣松 渉・林 眞在・事 十石 俊良・次 8

市場経済と社会主義 レーニンのネーション理論 ●岡田利彦 22

脱労働の社会主義へ? 内田 誠 「自由時間」をめぐって ●加藤 信 33

儀候的事実に注目する 「儀候」をめぐって ●内田 誠 38

宇野理論における社会主義の射程 ・宇野浩二 48

「三・一六」 過渡期経済の時代 ポスト社会主義の危機 ●斎藤日出治 77

「儀候」をめぐって

いざさら社会主義、
されど

【特集】

【目次】

【序言】 宇野浩二 7

【社会主義の歴史】 堀岡 玲治 『日本国家独立と資本主義の成立』 ●梶尾亮子 84

【アガサ】 岩井 克人 『貨幣論』 マルクス価値形質論は有効性を失ったのが ●奥山忠信 90

【現代批評】 『思索する歴史家江口朴郎』 ●いいたちも 98

【アガサフォーラム】 藤田 勝彦 『マルクスと現代』 ●村岡 到 102

【国際ネットワーク】 アンネ・フランクの家と反・排外主義 ●國重 隆治 104

【アガサと現代】 カントリーがやって来る 「儀候」をめぐって ●廣 沢 麻 106

【メモ・雑感】 アンヌ・バリローの吸血鬼 「セント・アラント」 ●土方 美穂 95

【読者から送る】 「禁止」の論理と「儀候」の論理 ●池田 五律 110

編集後記 次号予告 112

レーニンのネツプ理論をトロツキが総括した方向で整理すると、そこには生産力の側面と文化的側面がある。第一に、市場を利用して生産関心を刺激し、同時に市場の経済調整機能を發揮させる。その結果、生産力水準は向上し、計画化の物質的前提は拡大される。計画化が弾力的に可能になるのである。また、計画当局は市場の調整機能に学び、その機能を徐々に利用し管理しうようになる。第二に、生産力の増進に伴い、労働者と農民は自発的に労働の協同化を進展させつつ、生活の中で相互交流を通じてその意識を變革することになる。第三に、両過程を通じて無政府的な市場は縮小し、意識的な計画化は増進する。そして、やがては統一的計画が達成され、自由な共同性が普及することになる。こうして、二つの側面の織りなす社会的経済的發展過程が、ネツプの展開過程として捉えられた。

レーニンは困難重畳たる状況のもとで、市場経済と社会主義の、さらには市場と計画の関連について実践的に問題提起し、その解決の方向を実践的に示した。だが、そこには未解決の理論問題が残された。現実の要請が理論に反映したが、その要請を理論の側から主体的に捉え返す時間は、彼には与えられなかった。旧来の商品経済認識に関しても、実践的に放棄されはしたが、理論的に止揚されたわけではなかった。

けれども、旧来の理論が止揚されるには、それを内在的に批判し超克する新たな理論が構築されなければならない。さもない

ければ、一定の社会経済的状况のもとで、旧慣的認識が現れては新たな理論的、実践的営為を妨害することになる。ネツプ以来の歴史がそれを証明している。そしてそれが、ペレストロイカの破局過程にも見られたわけである。

現在、社会主義や計画化に対する全否定的な見解が噴出している。そこには歴史的事実認識や論理的展開の恣意性、一面性、短絡性が見られる。われわれはこうした風潮に安易に流されるわけにはいかない。けれども、その批判は真誠を受け止めなければならぬ。そして、それを実質的に受け止めた地点が、新たな社会主義の構築の出発点となる。

【おかた・かずひこ】一九五六年生。東京大学大学院。理論経済学専攻。修士論文「レーニンのネツプ理論」。宇野理論に立脚してソ連経済を基礎理論的、現実分析的に研究中。

脱労働の 社会主義へ？

内田弘氏「自由時間論」を通して考える

加藤哲郎

「脱労働」
社会主義へ……

1 言説としての「社会主義」

「社会主義」Socialism」という言葉は、英語では、一八二七年にロバート・オーウェン派の機関誌で、労働者状態改善の言説として用いられたのが最初といわれる¹⁾。フランス語の文脈では、一八三三年にP. ルーが「個人主義」との対比でサン・シモン派の思想をさして用いたものが起源とされる。近年の書物でも、伊藤誠氏や和田春樹氏の著書には、そう紹介されている。しかしドイツやイタリアでは、すでに一八世紀後半に、カトリック保守派がクロチウスやアーフエンドルフの自然法思想を攻撃するさいに「社会主義的」というレッテルを貼って非難したという記録がある²⁾。K. マルクス自身が自己の思想を「社会主義」とよんだ用例はきわめてまれで、もっぱら「共産主義」と称した。「共産主義」の語は中世キリスト教の共同生活主義³⁾、あるいはフランス革命期に流布したもので、マルク

スに直接つながるのは、カペーのイカリヤ共和国のような財産共同体思想である⁴⁾。

要するに「社会主義」は、西欧語でもせいぜい二〇〇年ほどの、歴史的概念である。しばしば「社会主義」と対比される「資本主義」は、マルクス以降の言葉である。強いて両者を関係づければ、後に「資本主義」と特徴づけられるようになった市場的「自由」のもとでの弱肉強食・生存競争システムへの「平等・友愛」原理からの批判が「社会主義」であり、マルクスの時代には「エー・トピア（「そこにはないもの」）であった。そこでのポイントは、むしろ「主義」以前の「社会」の理解・イメージであった。

「社会主義」の硬直化の一因となる「科学的社會主義」なる言葉も、一八四〇年代ドイツでサン・シモン主義をさして生まれた。それが後にP. エンゲルスは「エー・トピア社会主義」と対比され普及するようになるのは、自然科学における進化論

隆盛の時代だった。つまり一九世紀の科学技術信仰、生産力主義が影を宿していた。そこで歴史学の川勝平太氏は、ダーウインの自然観とマルクスの社会観の共通性、その両者と対照をなす今西錦司の自然学をトレースして、マルクスの「商品集積」概念を「物産複合」概念に組替え、諸民族の「住み分け」を可能にする社会科学の新パラダイムを提言している。

日本の場合には、明治維新後の「Goyeiニ社会」という翻訳語を媒介として、さらにバイアスがかかる。日本に古くからある「世間」という言葉とはニュアンスを異にする、諸個人の自律的・水平的つながりとしての「ソシアライ」という言葉は、その実体がない時代に日本にもちこまれ、福沢諭吉らは苦勞して、当初は「会社」とか「人間交際」などと訳した。「社会主義」は、「欧化」の時代に加藤弘らにより「ソシアリズム」という一つの経済学説として紹介された後、一八八〇年頃から「独国社会党の説」などを示す訳語として定着してくる。それゆえ、そもそも外来語の「社会」で日本を考えること自体に無理があり、むしろ「世間」に内在した社会科学を構築し将来を展望すべきだという西洋史学の阿部謹也氏の提言も、一理ある。日本語のバイアスを伴い翻訳された「社会主義」は、中国に（逆）輸出され、いまや残された数少ないレーニンコミンテルン系譜の国家主義体制に体现されて「社会主義的市場経済」に变身しようとしている。

私はしかし、「世間主義」には立たない。「資本主義」ばかりでなく「国家主義」も消滅される（唯一ではない）概念として

て「社会主義」を位置づけ、かつ、それを「民主主義」概念の一構成部分と考える。これまでの著作では、旧ソ連・東欧の国家主義的社會主義との対比で、「社会中心主義」「市民社会主義」「自由社会主義」を提言してきた。それは、労働・生産・所有の領域に広がった「自由と民主主義」の概念に含まれるものであり、諸個人・人類・地球市民を主体とした「水統民主主義革命」への一階梯・一手段であると論じてきた。いわば、人間解放の究極的形態は「民主主義」概念の側にあり、社会主義や共産主義の概念は、その一部分であると位置づけてきた。いわんや「全生産手段国有化」や「プロレタリアートの独裁」「前衛党」「民主主義的中央集権制」に根拠づけられた「現存した社会主義」は、「民主主義」の反対物にすぎなかったと考えている。

私の見解は、一九九二年度フォーラム90大会「社会主義の再構想」分科会では、山口勇氏により「社会主義への労働者派のアプローチ」との対比で「市民派のアプローチ」と類型化された。必ずしも「労働者派」に対立するものではないという留保を加えれば、それは受け容れてもよい。そして、当日の議論を継ぐまでも、「労働者派」を自認する論者の「社会主義」イメージはあまりに狭く貧しく、「再構想」にはなりえても「新構想」への道は険しいだろう、という感想を禁じえなかった。そこで、「新構想」への議論を挑発するために、ここではさしあたり、「世間の常識」をくぐつた一つの社会主義像を提示してみたい。取立ていえば、「脱労働社会主義」である。

2 「市民社会的資本主義」をどう見るか？

「社会主義ソシアリズム」の土台は、その語義からしても「国家」ではなく「社会」であり、そうならざるをえない。それでは、社会主義の土台となりえ、かつ民主主義と接合しうる「社会」とは、いかなるものであるか？ 私自身は、まずは「市民社会」の原理を生産領域にまで及ぼすものとして、「市民社会主義」を提唱してきた。

だが、「市民社会」とは何が、それが資本主義・社会主義とどう関係するかは、旧くて新しい問題である。欧米でも近年「市民社会」論の復活がみられるが、わが国ではドイツ語のBürgerliche Gesellschaftの訳語問題もあって、平田清明「市民社会と社会主義」に代表されるように、この問題がさまざまに論じられてきた。

私の場合は、ヘーゲル、マルクスの系譜よりも、むしろA. グラムシの「市民社会」概念やJ. ハーバーマスの「市民的公共性」論に学んで、「市民社会」を理解してきた。西欧では、ソ連・東欧型社会主義の崩壊を「市民社会の形成」で捉える視角が、改めて復興してきている。しかし、最近のわが国では、こうした論議への疑問や批判もみられる。

例えば経済学の内田弘氏は、「情況」一九九三年三月号に掲載された論文「日本資本主義の〈洗練〉」や「経済評論」五月号の「マルクス自由時間論と日本資本主義の〈洗練〉」において、「日本資本主義がいま開始している〈洗練〉は、市民社会

の要求にさまざまな事業形態で応え、「市民社会的資本主義（ソシオ・キャピタリズム）」になるという戦略である」「市民社会」も企業や官僚の政策のキーワードになりはじめている。日本は市民社会ではないから、うんぬんという「革新派」のくりにかえられてきた発言はもう彼らの目や耳に十分入っている。早晩、「市民社会」という用語を彼ら固有の用語に使い始めるだろう」と、「形成しつつある市民社会をむさぼる日本資本主義」に対して「市民社会が未成熟な日本資本主義」というシニヤムは有効ではない」と、論じている。

私は「日本における市民社会の未成熟」を論じてきた立場から、この内田氏の主張に、現代日本社会における「自由時間論」の決定的重要性の認識において共鳴しながらも、いくつかの点で疑問を持った。一つは、事実認識のレベルであり、ついで価値認識のレベルであり、最後に社会主義像のレベルである。これらが、「脱労働社会主義」と関係する。

第一に、事実認識のレベルでの疑問である。内田氏の論文「日本資本主義の〈洗練〉」は、こう書き出されている。「過労死」「サービス残業」という、もともと社会運動の経験から生まれきた用語がいまでは日常語になり、労働者、通産省などの各種の政府日書にも用いられるようになってきた。驚くのは、ジャーナリズムだけでなく官僚が過労死やサービス残業という用語を使い始める、そのすばやさである。……政府や企業は社会運動という形で提起される問題に明敏に反応するようになってきたのである」と。

脱労働の社会主義へ？

これは、本当なのだろうか？ 私が読んでいる限りでいうと、「過労死」は「労働白書」に登場したことはない。平成四年版では、「労働白書」にも「通商白書」「経済白書」にも「国民生活白書」「厚生白書」にもでてこない。労働省編集の「労働時間白書」や「日本の労働政策」にもでてこない。かつて平成二年版「労働白書」の特集「勤労者をめぐる環境変化と勤労者生活充実の課題」で「職業ストレス」がとりあげられた程度で、わずかに経済企画庁国民生活局編「個人生活優先社会をめざして」（一九九二年二月）に「突然死」として出てくるのが、「過労死」を連想させる政府文書の言及である。

内田氏の著書「自由時間」（有斐閣、一九九三年）には労働省が「過労死ストッパー」養成に着手したと述べられており（一五八頁、労災補償保険審議会が突然死の医学的認定基準の再検討に着手したのは事実であるが、他方で、国際労働機構（ILO）の一九九三年度年次労働報告書が「二〇世紀の最も深刻な健康上の問題としての労働ストレス」をとりあげ、その典型として日本の「働き中毒による過労死」に言及したところ、日本政府はこれに抗議したとも伝えられる。「読売新聞」一九九三年二月二三日付けの世論調査では、国民の半数が自分自身もしくは家族の「過労死の不安」を訴えているのに、日本政府の建前では、未だに「過労死」は存在しないことになっているのである。「サービス残業」については、確かに労働省労働基準局賃金時間部労働時間課「労働時間白書」（一九九二年二月）などで

主観的にも分析されているが、「労働白書」に登場したのは、ようやく平成四年版からであった。それも「ホワイトカラーのあいまいな時間管理」に関連してで、お世辞にも「明敏」とはいえない。実際には、労働者は過労死の労災認定に消極的で、認定基準はきわめて厳しい。年に約一万人と見積られる過労死犠牲者のうち、会社側の協力を要する手続きの煩雑さと認定までの期間の長さで、五〇〇件程度しか労災認定を申請できず、実際に認められるのは年三〇〇程度である。つまり実際の犠牲者の五％ほどしか申請せず、そのまた五％程度しか認定されない。企業の方は、過労死を個人の健康管理の責任に帰し、犠牲者に協力する例はまれである。サービス残業規制や労働基準法の抜本改正についても労働省がいかに及び腰であるかは、別稿で詳しく述べておいた。

私の認識では、政府や企業が社会運動の提起する問題に「すばやく」「明敏に」対応しているとはとても思えない。「明敏」なのは、貿易摩擦がらみの「外圧」に対してであり、そのさいにも、欧米への対応とアジア諸国への対応とは、暗黙の差別化が行われている。

第二に、支配層内部の分派と矛盾の認識と評価である。内田氏の「情況」論文は、エッソ、本田技研、松下電器などの「短先進企業」の存在や、西武セゾングループ堤清二氏の「生活総合産業」「ネットワーク産業」の構想などをあげて、「日本資本主義はいま、市民社会の要求を実現すると期待されてきた社会主義に代わって、市民社会の要求を実現する戦略を樹立し、

市民社会を吸着して変容しつつある」という。盛田昭夫フニール会長の提言「日本型経営」が危ない」（「文藝春秋」一九九二年二月号）も、そこに位置づける。日本型経営の「保守派」に対する「革新派」が台頭しつつあり、その戦略が「市民社会化・洗練」であるから「市民社会」は日本資本主義の批判基準として有効性を失った、という。

私も、日本資本主義の内部に「保守派」「革新派」などの分派があり、その将来構想に違いがあることについては、内田氏と認識を共にする。同じことは、財界内部にばかりでなく、財界と政府官僚制のあいだ、官僚制内部についてもいえる。たとえば政府のなかでも、大蔵・通産官僚と労働省や文部省の官僚とは、大きな違いがある。しかし、そのなかのメインストリームをどのように把握し、トータルな動きをみるかでは、内田氏とはニュアンスを異にする。

私は、堤清二・盛田昭夫風の思考や言説がすでにメインストリームになったとは思わない。また、たとえそれがドミナントになっても、「日本型経営」がどこまで「洗練」し、グローバル化するかについては、疑問を持っている。日本資本主義の中核は「法人資本主義」とよばれる特異な所有構造によって特徴づけられるが、この構造は、市民的公共性を基軸に形成される「市民社会」とは親和性をもちにくい、高度な物象化・脱人格化のメカニズムをビルトインしている。

このことは、二つ目の論点、価値評価に関わる。内田氏は、政府や官僚が「市民社会」といいたしたので、「市民社会」は

もはや民衆の抵抗拠点になりえなくなつたと考えているようだが、私はむしろ、それ自体が市民的社會運動の大きな成果であり、むしろそれを奨励し、監視すべきだと考える。同時に、彼らが「市民社会」を実現しうるか否かの問題、つまり「市民社会の成熟」のイメージについては、彼らの言説の消費主義的性格を指摘しつつ、内田氏のいう「オルタナティブな市民社会」を具体化していけばいいと思う。

内田氏の主張は、「情況」論文後に発表された新著「自由時間」では、むしろ私の見解に近いようにも読める。政治学を専攻する私の立場からすれば、もしも内田氏が述べるように政府や財界が「市民社会」を多用するようになったのなら、それは「市民社会」が政治的言説世界におけるヘゲモニー闘争の主舞台になったことを意味し、歓迎すべきである。問題は、それを「彼ら固有の用語」にさせないことであり、「市民社会の成熟」の枠内で、その内容と質についての言説的闘争を深化し、ヘゲモニーを行使すべきなのである。これは、九二年フォーラム90「社会主義の再構想」分科会で桐倉仁氏が提起した、ラクロウリムフのヘゲモニー論から何を学ぶかに関連している。

内田氏は、「日本資本主義の洗練」を、サン・シモン主義者ミシェル・シュヴァリエが一八六七年のバリ万国博覧会を指導し、「万物の商品化」「産業宗教」に帰結していったエピソードを引いて、警告している。「マルクスやレーニンの思想も市民社会の発達と要求を促す栄養となり、その発達と要求を経営資源とするところまで、資本主義はタフになっている」と。

脱労働の社会主義へ？

この点では、私は、逆に自由主義者R・ダールの理論的転回を想起する。アメリカ多元主義政治学の代表的理論家であった彼が、トクヴィルの民主主義の徹底を求めて思考を重ねたどりついたのは、私的所有権と企業経営のあり方が多元主義の民主主義の障害となる問題だった。彼は、そこから企業活動への市民的規制と自主管理企業の構想にゆきついた。そして、ダールは、自分が理想的民主主義として構想する社会は、資本主義とよばれようと社会主義とよばれようとどうでもよいではないか、という境地に達する⁵⁵。

この観点からすれば、マルクスやレーニンのあれこれの言説にこだわらなければ、それが資本主義の経営資源とされることに、いかなる問題があるのか？むしろ「社会主義」についての言説がマルクスないしマルクス主義者の独占物であるとする発想からの脱却こそ、いま求められているのではなからうか？かつて「ブルジョア民主主義」に「プロレタリア民主主義」なる概念を対置して無残に失敗した恩を、日本の左翼は、「市民社会」の言説の台頭のなかで、どのように教訓とすべきかが、問われているのである。グローバルな情報と言説の氾濫のなかで、「タフになるべき」は左翼なのである。

3 「脱労働社会主義」について

最後に、「市民社会」と「社会主義」との関連である。実はこの点こそ、私が内田氏の論稿に注目した主要な理由である。

内田氏は、かつての著物で、生産力主義批判の文脈で「労働時間」と「自由時間」の垣根をとりはらうことの重要さを指摘し、マルクス『経済学批判要綱』の解説のなかから「自由時間」における諸運動こそ、さしあたって、資本が人間を社会的に統合する原理にかわる新しい人間の連合の社会的原理が具体的闘争内容に即して、模索されている。『新しい文明モデル』としての社会主義社会の人間的な連合の原理の萌芽である」と述べていた⁵⁶。私は内田氏の仕事から、そうした視点を学んできた。内田氏の近著『自由時間』（有斐閣、一九九三年）も、そうした関心から興味深く読み、多くを学んだ。

ところが、先に疑問を呈した氏の「情況」論文では、「企業が いまでは環境問題を経営資源としてビジネスに取り入れている。さらに、社会運動家とタイアップして事業を展開している」ことに、危機感を抱いているように読める。いわば、「自由時間と労働時間の垣根をとりはらう」ことは実現しつつあるが、それが資本主導で社会運動が呑み込まれる方向に向かっていることに、危惧を感じているようである。おそらくそれは、内田氏が著書『自由時間』で主としてマルクスに依拠して「自由時間の獲得、それは労働者階級の全生活時間を資本のための時間とする管理体制から人間解放のための時間を獲得する闘争なのである」（七三頁）としながらも、ヨゼフ・ビーバーの「余暇と祝祭」をアリストテレス的な「観照」の理論として退け、「どのような労働に変換するのか、どのように「労働の理念と理想」に向うのか語らない」と批判する視点（五四頁）とつながるだろう。

「親密圏」を基礎にした「私的自由時間」とともに、「市民の自由なコミュニケーション」のための「公共的時間」が必要不可欠である。日本の企業社会の長時間労働は、実はこの「公共的時間」をミニマムにして、政治の圏域を職業政治家（より正確には政治屋）に独占させる機能を果たしている。市民運動や社会運動の時間をもとより、政治について考え語り合う時間が、成人男子「企業戦士」たちや家事労働をも強いられる女性労働者にとっては、見だし難いものとなっている。

社会運動が切り開いた自由と友愛の領域に資本が入り込み、市場経済に媒介されるようになるのは、ある程度は不可避である。むしろその中で、社会運動や協同組合運動は、資本主義企業の提供する消費主義的商品とは異なるいかなる質と量のサービスと協同イメージを提供しうるかが、問われる。そこでは、文化的遺産を刻印されたそれぞれの「市場」のルールのあり方と、それを規制・制御する政府の役割が、あらためて「市民社会」の側から問われるだろう。「成熟した市民社会」の土俵上で生産と消費のあり方が審問され、むきだしの利潤追求の論理が通らなくなることこそ、ある意味では「社会主義」のめざしたものでなかつたか？

もともとこの点は、内田氏も「理念や批判基準としての市民社会だけでなく、形成されつつある市民社会の分析、現実化する実態としての市民社会の研究が必要である。しかも、その研究を通じて、従来の理念としての市民社会の概念規定も変わるだろう。現実との対決と交流をもつ理念であつてこそ、存在

それは、この点で、ニアシンスを真にする。市場関係のなかに環境イシューが入り込み、エコ・ビジネスや第四セクターが広がることは、内田氏の危惧する社会運動の制度化や連合（アソシエーション）原理の商品化につながりうるにしても、それは「市民社会の成熟」への一つのステップであると考えられる。国運で「持続しうる成長」がキーワードになり、排気ガスが法的に規制され、フロン世界的廃絶が企業間競争や世界市場を媒介してでも進むことは、好ましいことだと考える。資本主義が「洗練」されレジャー産業やボランティア活動の商品化を伴ってでも、実労働時間が本当に短縮されるのであれば、それは、国民の一人に一人が過労死に不安を抱き、子どもたちの「過労児」さへみ出している社会においては、ベターであると思っている。バブル経済崩壊で真っ先に経費節減の対象とされたとは、メセナやフィランソロピーが唱えられ、「企業市民」や「ボランティア社員」が奨励されたのは、結構なことではないかと思う（これが「ほめ殺し社会主義」の立場である）。

なぜならば、私の考える「市民社会」の基礎は、自然との共存であり、自由時間・空間領域の拡大であり、市民的公共性の地球大への拡大と、所有・生産領域への深化である。過労死・長時間労働の日本に限らずとも、労働時間を短縮し自由時間や社会的時間を拡大する市民の時間主権・空間主権こそが、オルタナティブな市民社会の成熟と民主主義の前提をつくりだすと思う。政治学立場からすれば、内田氏のいう「自由時間」そのもののなかに、ハーバースが「生活世界」の核においた

価値がある」と述べて、「日本における市民社会の自己形成と要求の質」を問題にしているから、私と内田氏との距離は、そんなに遠くないのかもしれない。著書「自由時間」の方では、「自由時間の成り立つ条件」として、周到にも①その活用の仕方が個人の自由意志にゆだねられる「自由時間そのもの」——私のいう「時間主権」——、②選択した自由時間の過ごし方を表現する物質的・経済的条件、③自由時間をなにに使うかについて思いめぐらす構想力、をも挙げており、この点についても異存はない。

問題は、さらに先にある。内田氏もかつてとりあげた、労働と疎外・解放の関係である。「市民社会」において、労働はいかなる意味をもつのか？ 労働は、資本主義のもとにあるから「疎外」されており、生産手段の所有形態を変えれば「Labor」ではなく「Work」や「Action」になり、「疎外」されなければ「喜び」であるべきであり、永続的に「人間解放の拠点」なのか？ 「社会主義」とは、労働者が資本から解放されて自分たちで生産力を組織し高めていくことにある、というのは本当なのか？むしろ「社会主義」の主体は「労働者階級」であると考えるマルクス以来の発想自体の転換が、求められているのではないか？「労働は自由にする(Arbeit macht frei)」は、アウシュヴィッツの正門にだけ掲げられていたわけではない。スターリンの収容所群島は、「社会主義」の連の労働力の一部を占めた時期もあった。「社会主義」が思想・運動として存在した一九世紀、現実・国家として展開した二〇世紀は、西欧から

発した「労働を通じての自由」が大文字で書かれ世界に広がった、人類史のなかの特異な一時代だった。

しばしば語られるように、現代の政治的言説世界の闘争は、必ずしも所有や階級による藩閥を基軸にしたものではない。むしろ、民族・エスニシティや環境生態系、女性問題、情報制御やライフスタイルにシフトしてきている。こうした事態を、「社会主義」を構想するものは、どう見るべきなのか？

マルクスを含む一九世紀社会主義を今日の時点で振り返ると、工業生産力発展への信仰、科学技術進歩への過剰な期待を見いだすのは、容易である。しばしば、サン・シモンの産業主義からマルクスの「一國一工場」論、レーニンの「シンジケート組織型国家」論への流れが抽出され、告発されるゆえんである。無論、マルクスには別の文脈も存在した。内田氏が著書において詳述しているように、例えば労働時間の短縮を労働者階級解放の絶対条件とみなし、協同組合型社会関係に力点を置いた叙述もある。ロバート・オーウェンやウィリアム・モリスが再評価されるのも、同じ文脈である。

だが、この問題の位相は「資本主義か社会主義か」というレベルに留まらないのではないかと。むしろ、西欧に発する近代とは何か、生産力とは何か、自然に働きかけ自らを変革する労働とは、「疎外」されていなくてもそもそも「人間の本質」たりうるか、といったレベルにまで及ぶものである。いかにいえば、資本主義が今日かかえる問題とタラせての人類史の再検討であり、「マテリアリズム」Materialism が日本語で「唯物論」

とマルクス主義風に訳されても、「物質主義」とエコロジー風に訳された場合でも、さけて通れない問題なのである。

この問題のレベルで、「現存した社会主義」は、一重の負荷を負っている。一方で、現存資本主義の達成に遠く及ばなかった工業生産力の低さ、効率と生産性の劣悪さゆえに、民衆は市場経済と消費社会を志向し独裁国家を崩壊させたのだ、とされる。他方で、「資本主義においつきおこせ」という目標をかけた、「あふれるばかりの物質的富」を構想したそのこと自体の問題も、指摘されている。前者のみならば、マルクスがそうであったように、「本来の社会主義」は高度に発達した資本主義の土台の上のみ展望される、一國革命ではなく世界革命が必要だったのだと、問題を突き送りして済まされるかもしれない。しかし、後者の問いに対して、従来の社会主義思想も運動も、真正面から答えているとはいいがたい。

私は、いま社会主義の思想と運動に求められている深刻な問いとは、実は、この近代産業主義に対するスタンスのレベルに

あると思う。「社会主義」とは、近代を超える思想であったのか、それとも「もう一つの近代」にすぎなかったのか、厳しく問われていると思う。だからこそ、かつて「友愛党宣言」を発した中西洋氏も、「社会主義」を「近代への近代主義的批判」究極の近代主義」と位置づけ、「遊び」あるいは「仕事」の「復位」を唱えているのではないかと。エコロジー運動やフェミニズムが「社会主義」にうさんくささを感じとるのも、そこではなかったか？ 女性のほとんどと見えないフォーラム90分科会会場を見渡して、こんな感想を禁じえなかった。

取えて問題提起するならば、「社会主義」は、労働・生産レベルでいかに市民社会と民主主義の理念を実現しうるかを追求すべきであるが、同時に、その限界そのものをもみつめる「複眼的視角」が必要だと思う。「私的所有か國有・協同所有か」「資本か労働か」「市場経済か計画経済か」という問題設定そのものの限界を、見きわめねばならないと思う。別言すれば、「社会主義」は、国家レベルから社会レベルへと改めて立ち戻

脱労働の社会主義へ？

思想の科学

9月号 定価800円

彼女が欲しい

なぜ彼女が欲しいの？ 中野野々伏見憲明
 カンジョについて知っていること 中野野々伏見憲明
 夢見る夢男の「理想の彼女」 五代野々子
 読者は、「彼女」ではない。 水井良和
 女性の記述システムは終わった 鈴木美子
 二階の女 山中康裕(聞き手・鶴見俊輔)
 (選訳) 渡川洋治 / 政保キリコ / 林静一 / 軽子
 穂取 / 石内都 / 巻上公一 / 土樽とし子

歩くひとりもの

津野海太郎 1648円
 ハードボイルド・シングル
 ライフ。ひとりもののがくらくら
 しい。小林信彦・青山南・池田夏樹・関川夏央絶賛！

愛より速く

斎藤綾子 1048円
 肉体は愛より速い。乾いた文
 体で駆け抜け62歳の性の風
 景。小林信彦 絶賛！

(定価は消費税別です)
思想の科学社
 〒110 東京都千代田区人形町1-20-8
 ☎03(5166)2101 東京 東京5-6972

ることと同時に、労働時間・生産空間中心の社会から、自由時間・社会的時間、自由空間・社会的空間の方へとオルタナティブの基軸を移し、敢えて「脱労働の社会主義」「脱産業主義・脱生産力主義の社会主義」を大胆に構想すべき時ではないか？ そのためには、有史以来の人類の営為、人間と自然との関係を根本的に問い直し、労働中心の近代的世界観・歴史像を洗い直し、近代工業生産力発展の人類史にはたした役割をも改めて再考する、〈野蠻を〉〈洗練されない〉問いかけをも、ためらうべきではないのではないか？

内田氏の新著『自由時間』自身が、実はこうした思考を促す格好の理論的刺激を与えるのだが、日本資本主義の現局面を論じた『情況』論文の方には、以上の点で不満を覚えた。私自身は、このような思考実験をつみ重ねることこそが、いま「社会主義の新構想」のために必要だと考えている。

(1) 小論は、もともとフォーラム90、一九九二年研究大会「社会主義の再構想」分科会の記録として近く刊行される『社会主義像の展覧』（仮題、世界書院）に、分科会司会者として寄稿したエッセイ、加藤「ほめ殺しと脱労働の社会主義」の草稿から、「ほめ殺し社会主義」の部分省略し、「脱労働社会主義」について加筆したものである。「ほめ殺し社会主義」は、小論の前提となり「脱労働社会主義」にも関連するので、詳しくは書物の方を参照していただきたい。また、小論は、この問題が発展してきた「社会主義」についての発冒の延長

『東欧革命と社会主義』花伝社、一九九〇年、『社会主義の危機と民主主義の再生』教育史料出版会、一九九〇年、『コンメンタルの世界像』青木書店、一九九一年、『ノリノリと社会主義』花伝社、一九九二年、などを併せて参照していただきたい。

- (2) 阪上孝『フランス社会主義』新評論、一九八一年、伊藤誠『現代の社会主義』講談社文庫、一九九二年、和田寿樹『歴史としての社会主義』岩波新書、一九九二年。
- (3) Wolfgang Schieder, Sozialismus, in, Geschichtliche Grundbegriffe, Stuttgart.
- (4) W. Schieder, Kommunismus, ebenda.
- (5) W. Schieder, Sozialismus, a. a. O. Hans Pelger, Was verstehen Marx/Engels und einige ihrer Zeitgenossen bis 1848 unter "wissenschaftlichen Sozialismus", "wissenschaftlichen Kommunismus" und "revolutionärer Wissenschaft"?, in, Wissenschaftlicher Sozialismus und Arbeiterbewegung, Trier 1980.
- (6) 川勝平太「社会科学の脱領域化」『講座 社会科学の方法』① 岩波書店、一九九三年。
- (7) 加藤『社会と国家』岩波書店、一九九二年。
- (8) 山泉進『思想の海へ』⑩、社会主義事始 社会評論社、一九九〇年。
- (9) 阿部謙也『西洋中世の愛と人格』朝日新聞社、一九九二年。
- (10) 「市民社会」の概念については、M・リーアル『市民社会の概念史』以文社、一九九〇年、村上淳一『近代法の形成』岩波書店、一九九九年、成瀬治『近代市民社会の成立』東京

大学出版会、一九八四年、平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店、一九六九年、J. Keane, Democracy and Civil Society, Verso 1986, など参照。

(11) 以下の引用は、特記ない限り内田弘「日本資本主義の〈洗練〉——「市民社会」づく、日本資本主義」『情況』一九九三年二月号。併せて内田「マルクス自由時間論と日本資本主義の〈洗練〉」『経済評論』一九九三年五月号、同「自由時間——其の〈豊かさ〉を求めて」『有斐閣』一九九三年五月、をも参照した。

- (12) さしあたり、加藤『過労死とサービス残業の政治経済学』『月間フォーラム』一九九三年六月号。
- (13) 一季刊『恐』誌上で国際競争をまとめた加藤哲郎R・スティーヴン編訳『日本型経営はポスト・フォアティズムか』窓社、一九九三年、参照。
- (14) 水林彪「現代日本の所有問題とその歴史的文脈」日本法哲学会編『法哲学年報』一九九一『現代所有論』有斐閣、一九九二年、同他編『比較国制史研究序説』柏書房、一九九二年、参照。
- (15) R・ダール『経済デモクラシー序説』三朝書房、一九八八年、加藤『現代マルクス主義とリベラリズム』『レウアアイアサン』近景掲載予定、参照。
- (16) 内田弘『危機の文明と日本マルクス主義』田畑書店、一九七四年。
- (17) 中西洋「労働する人から遊ぶ人へ——〈友愛〉原理下の人と社会」『東京大学経済学部ティスカッションペーパー』、一九九三年一月。この問題は、内田氏の著書『自由時

間』でも論じられている。なお、山川肇『労働観試論』農山漁村文化協会、一九七八年、清水正徳『働くことの意味』岩波新書、一九八二年、小倉利丸『支配の「経済学」』れんが書房新社、一九八五年、同『搾取される身体性——労働神話からの脱却』菅野社、一九九〇年、今村仁司『仕事』弘文堂、一九八八年、同『理性と権力——生産主義的理性批判の試み』勁草書房、一九九〇年、A・ゴルト『エコロジイ共同体への道』技術と人間、一九八五年、A・リビエツツ『勇気ある選択』藤原書店、一九九〇年、P・エリタイエ『オルタナティブ・エコノミーへの道』大村書店、一九九一年、杉村芳美『脱近代の労働観』ミネルヴァ書房、一九九〇年、加藤『過労死とサービス残業の政治経済学』平田清明他『現代市民社会と企業国家』御茶の水書房、一九九三年、同『過労死と過労死のエルゴロジイ』『叢書〈産む・育てる・教える〉』④『企業社会』藤原書店、一九九三年、J・シヨア『働きすぎのアメリカ人』窓社、一九九三年、H. Appelbaum, The Concept of Work — Ancient, Medieval, and Modern, Albany 1992, R. Pirker, Zeit, Macht und Ökonomie — Zur Konstitution und Gestaltbarkeit von Arbeitszeit, Campus 1992, をも参照。

【かとう・てつろう】一九四七年生。一橋大教授（政治学）。著書『社会と国家』（岩波書店）、『コンメンタルの世界像』（青木書店）、『日本型経営はポスト・フォアティズムか』（共編著、窓社）など。